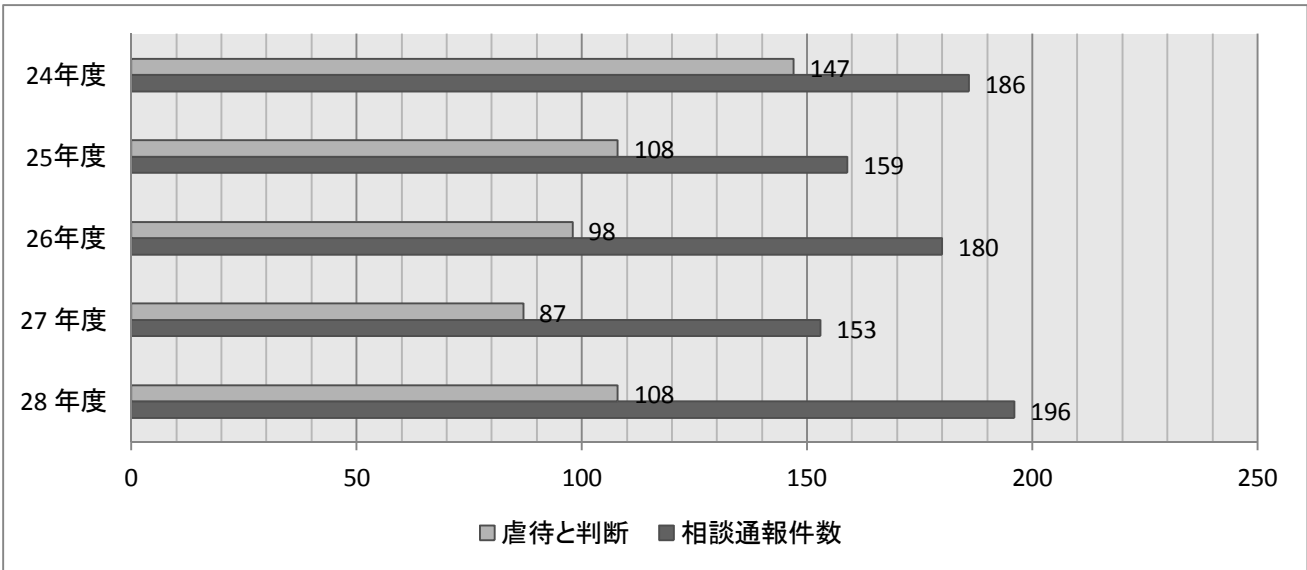


## 平成24～平成28年度 在宅の高齢者虐待に関する新潟市の状況(H29.3.31現在)

### ①相談・通報件数 ②事実確認の結果



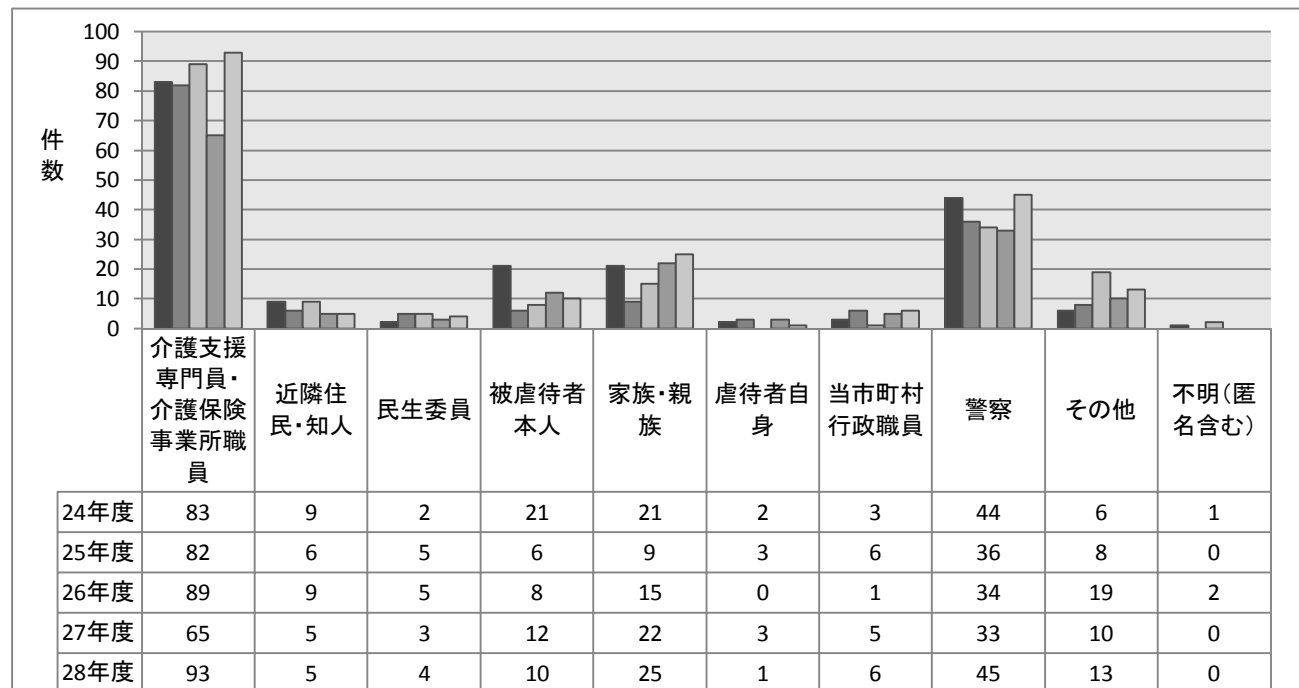
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
虐待と判断	147	108	98	87	108
相談通報件数	186	159	180	153	196

※事実確認を行った事例には、前年度に事実確認を実施できず、当該年度に実施した4件も含む。

・相談通報件数は前年度より43件増加した。事実確認の結果、虐待と判断された事例は108件、前年度より21件増加した。今後調査を予定または検討中のものが3件。虐待の判断に至らなかった事例についても、今後虐待につながる可能性があるとして判断した場合には、関係者で連携し予防的対応をしている。

### ③虐待の相談・通報者(複数回答)

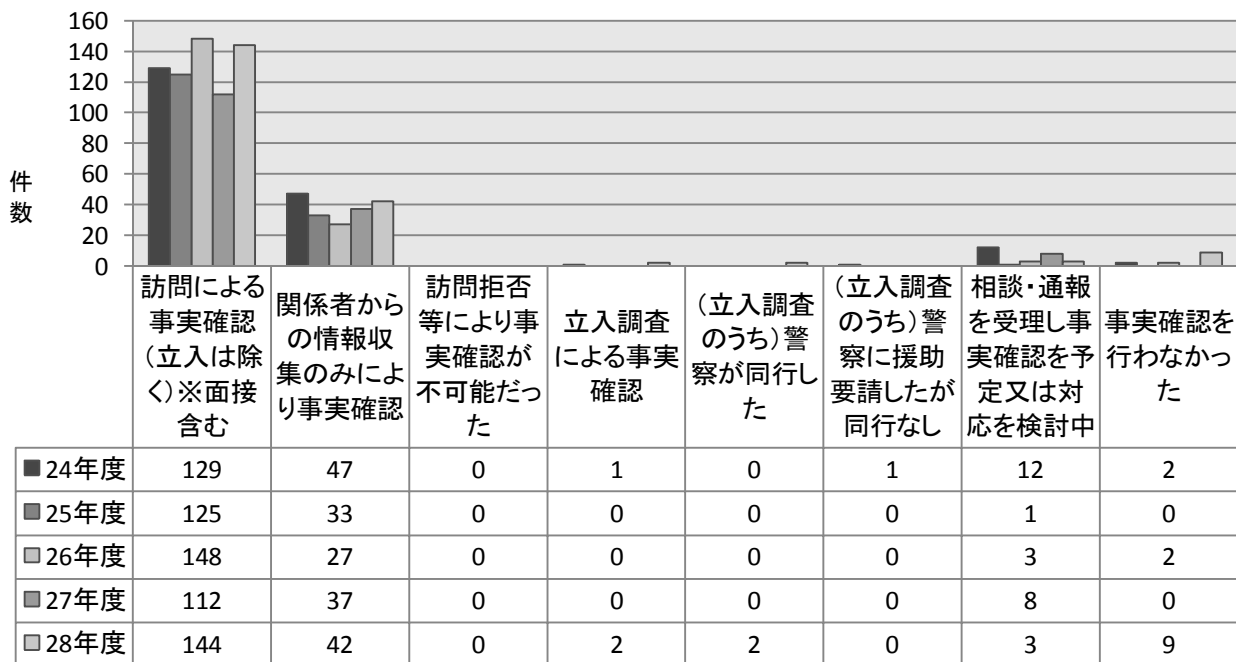
28年度n=202



介護支援専門員等の介護関係者の相談数が46.0%と最も多く、次に多い警察からの相談が22.2%、家族・親族の相談が12.3% その他・・・病院、包括支援センター、障がい者施設関係職員、介護認定調査センター、学校等

④事実確認の状況 (通報受付と事実確認調査が年度をまたぐ場合があるため、事実確認対象事案と相談通報のあった事案とは同一ではない。)

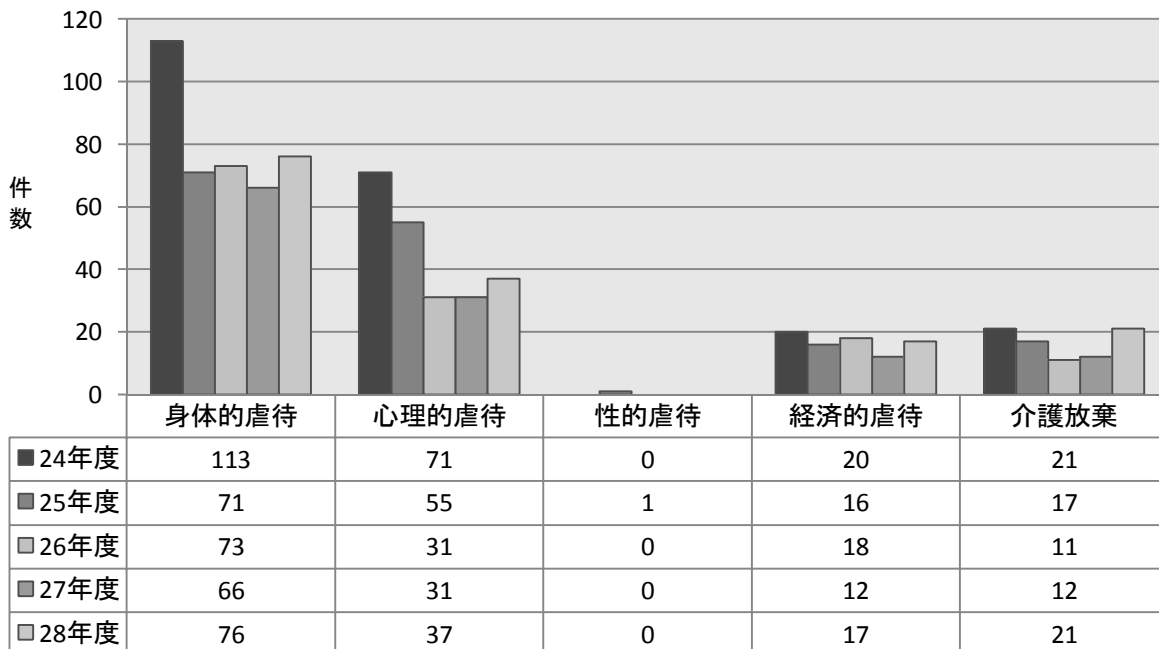
28年度n=200



事実確認を行ったうち、訪問によるものは77.4% 関係者とは地域包括支援センター、医療機関、障がい施設職員等  
※警察の同行件数は再掲

⑤虐待種類の内訳(複数回答)

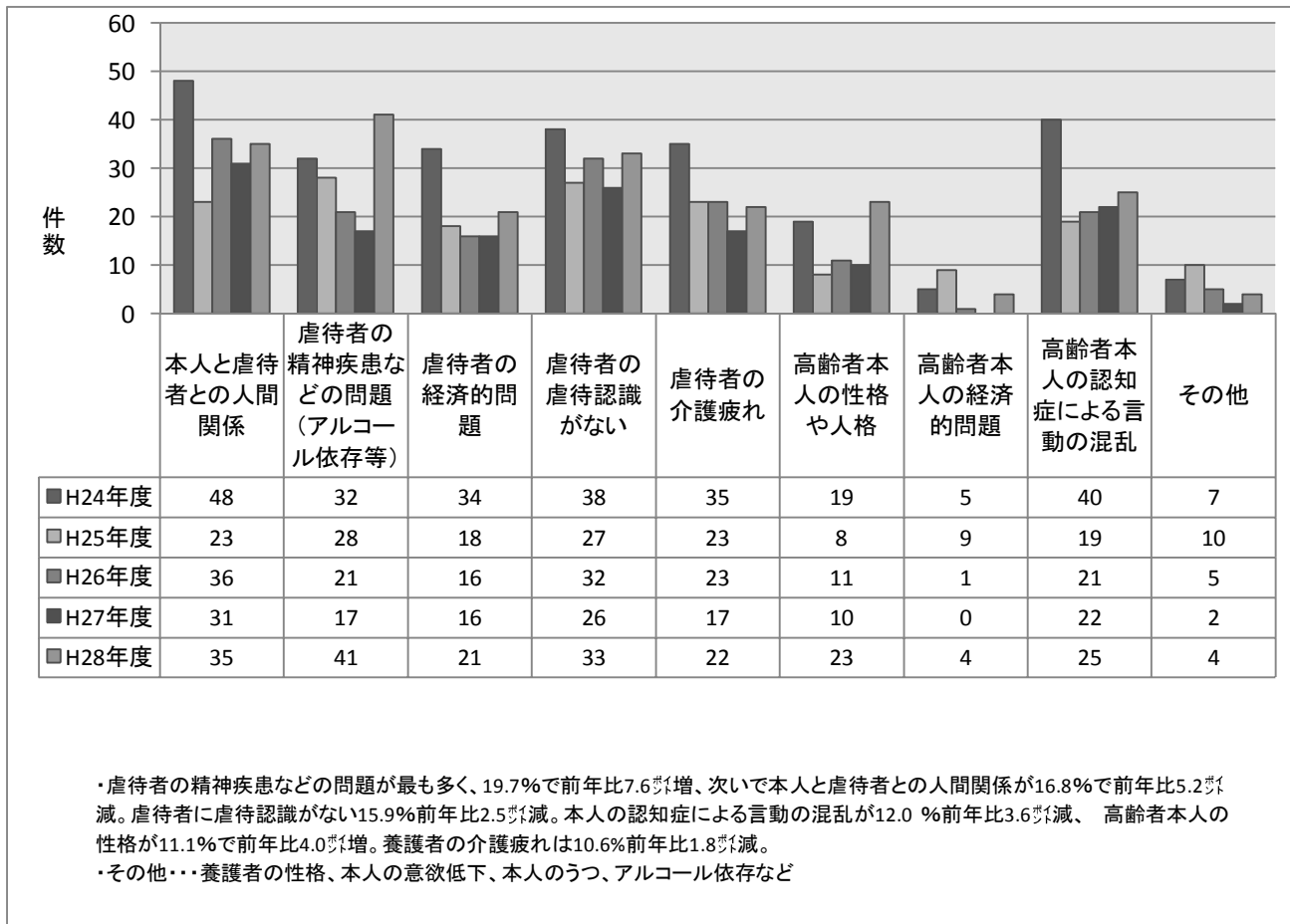
28年度n=151



・多いものから、身体、心理、介護放棄、経済、性的虐待の順番であった。  
・身体は50.3%で前年比4.2%減少、心理が24.5%で前年比1.1%減少、介護放棄が13.9%で前年比4.0%増加、経済が11.2%で前年比1.3%増加。

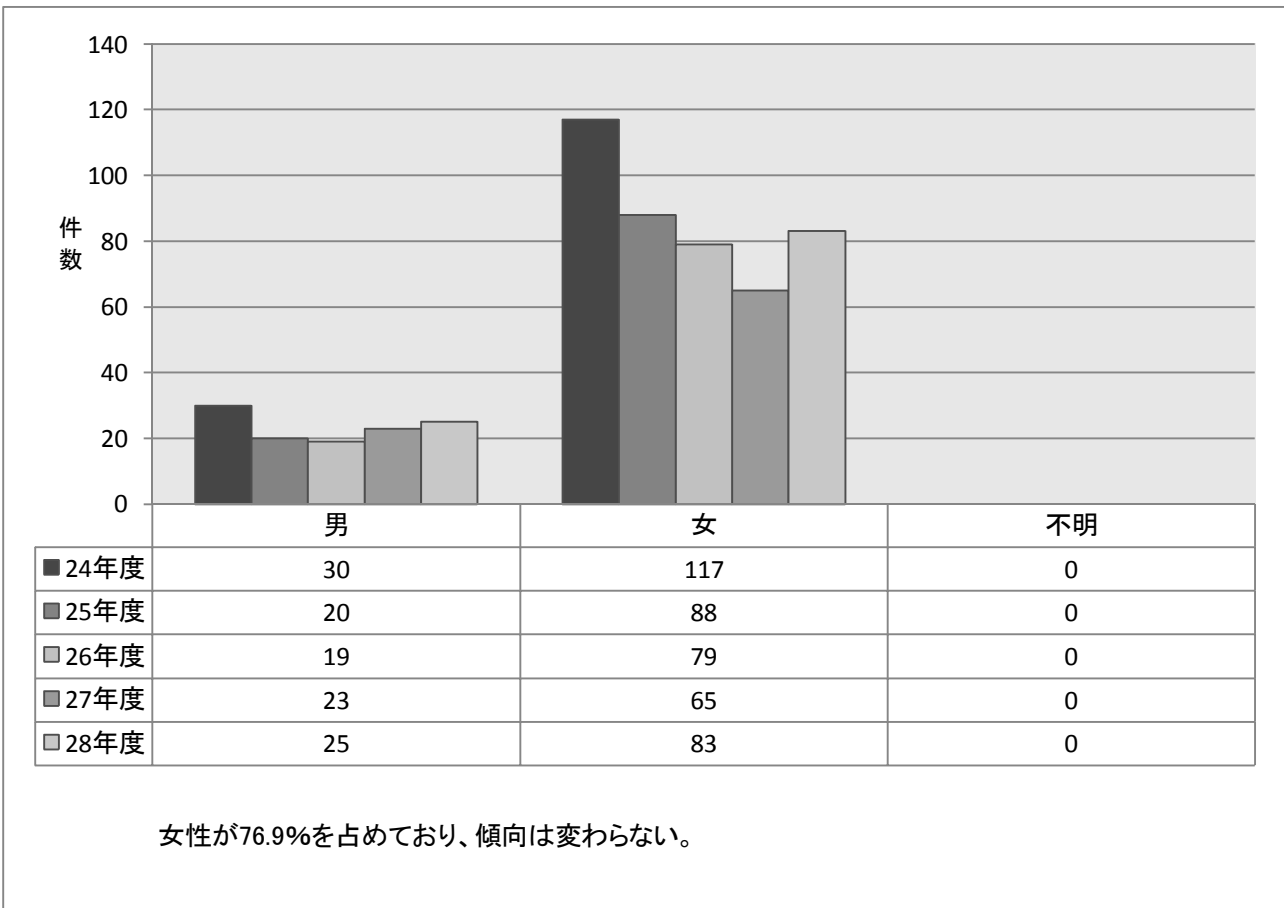
⑥虐待の発生に影響を与えたとされる要因(複数回答)

28年度n=208



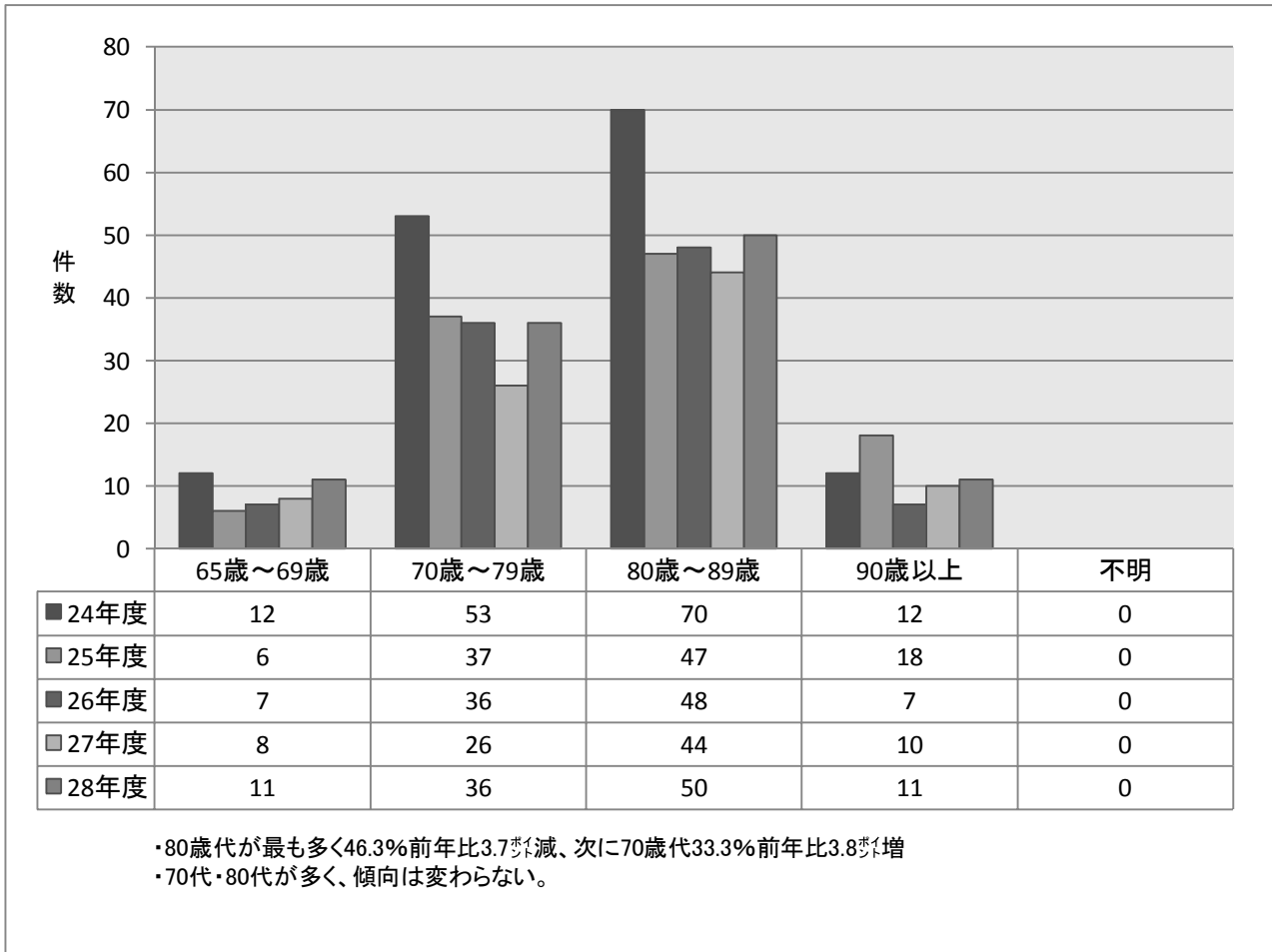
⑦被虐待者の性別(複数の場合はそれぞれでカウント)

28年度n=108



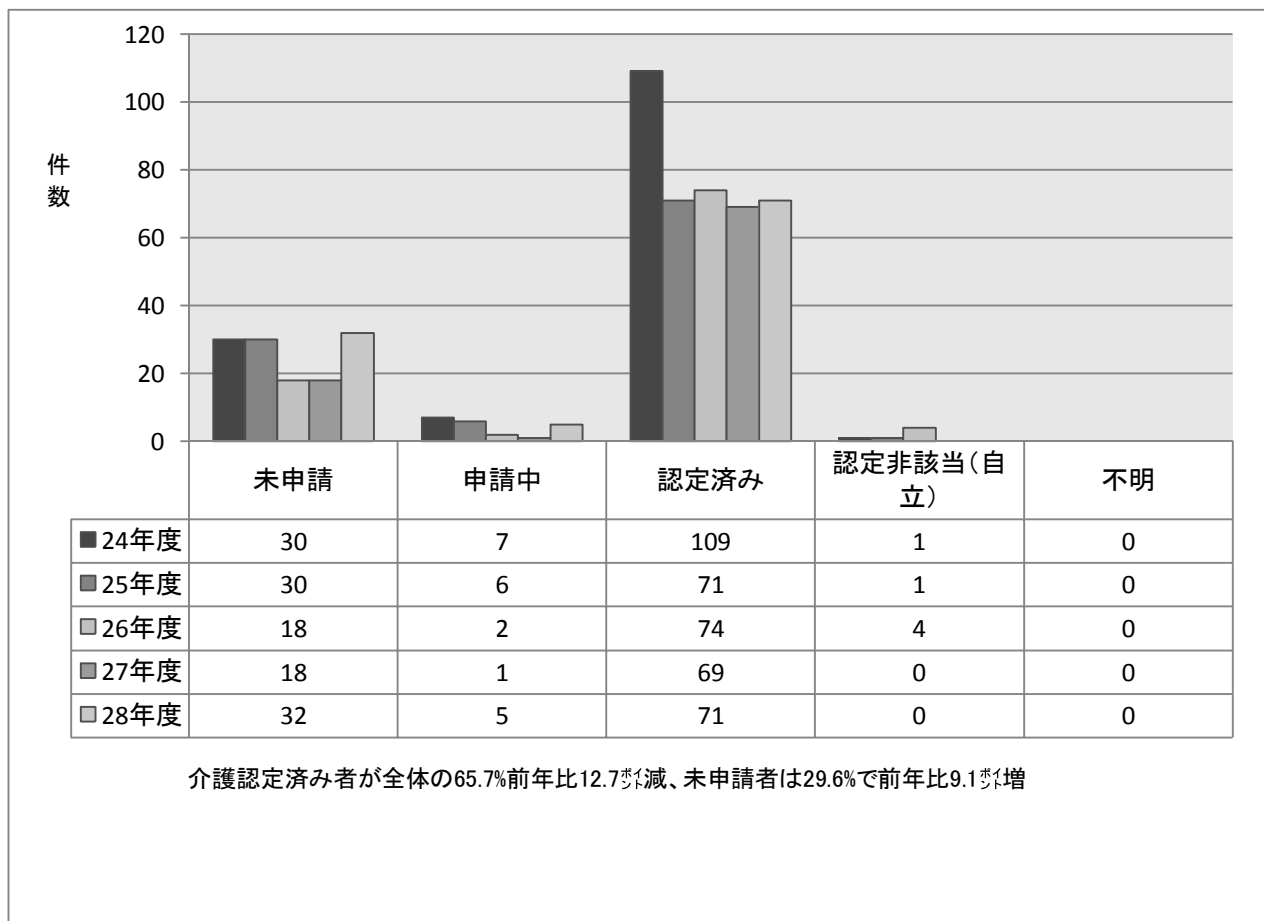
⑧被虐待者の年齢

28年度n=108



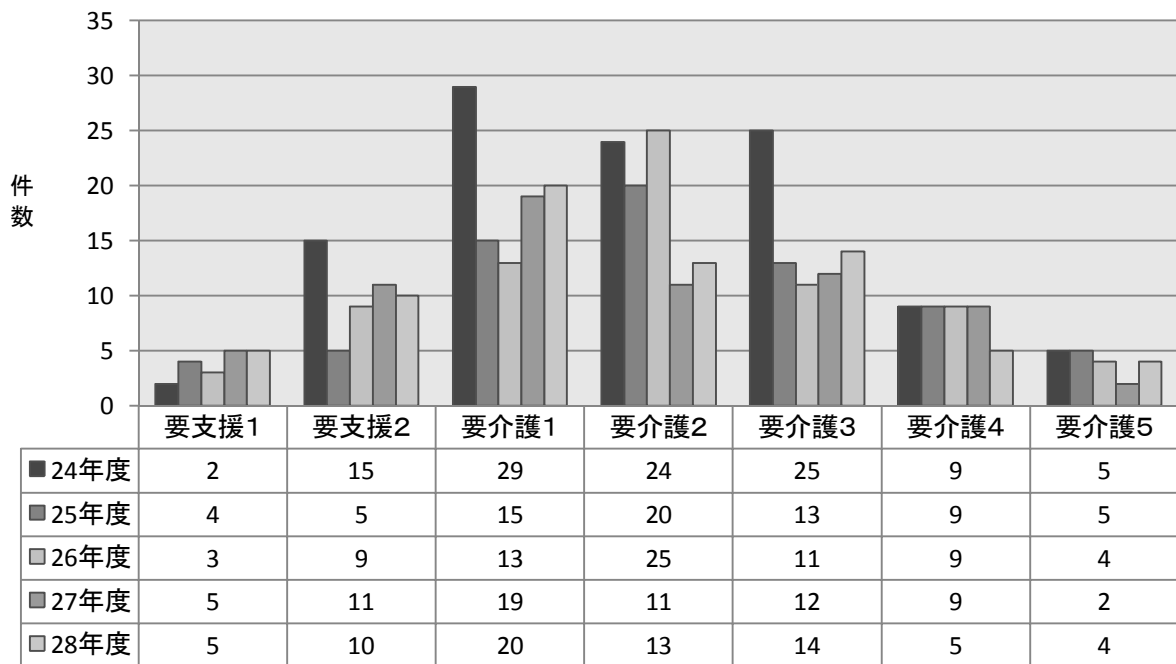
⑨被虐待者の介護認定の有無

28年度n=108



⑩被虐待者の要介護度

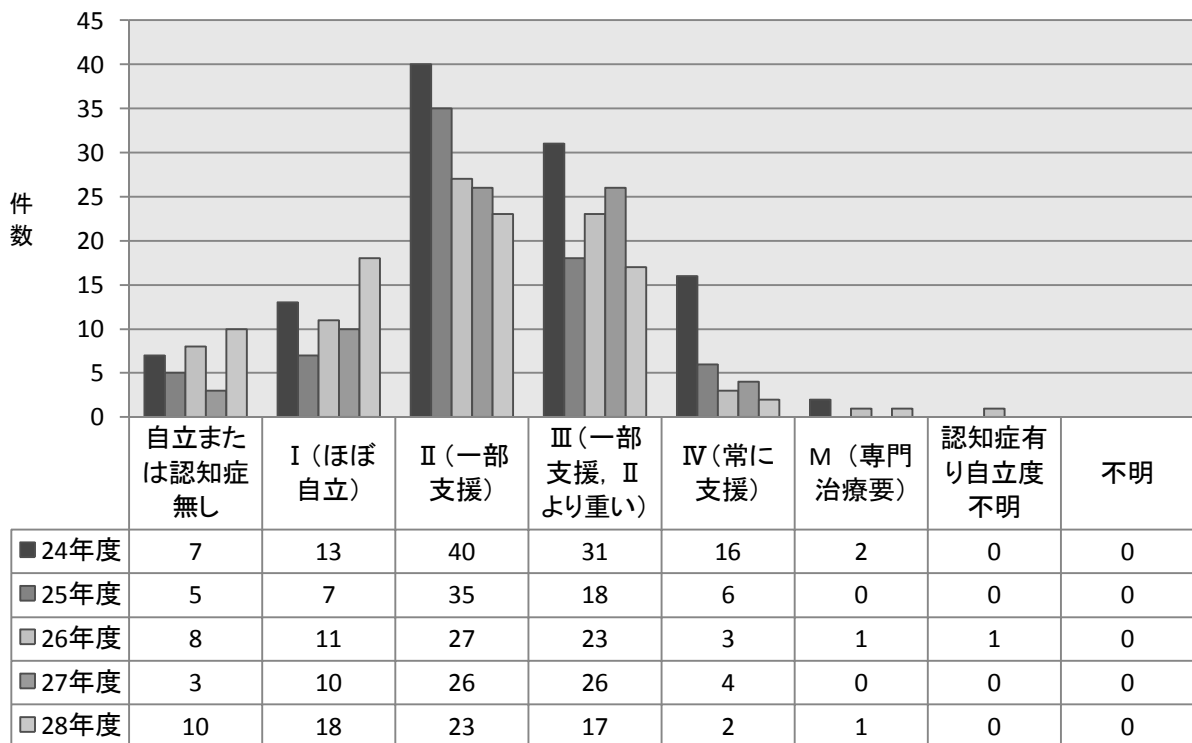
28年度n=71



認定者の介護度は要介護1が28.2%と最も多く、前年比0.7割増、次いで要介護3が19.7%で前年比2.3割増となっている。

⑪被虐待者の認知症の有無

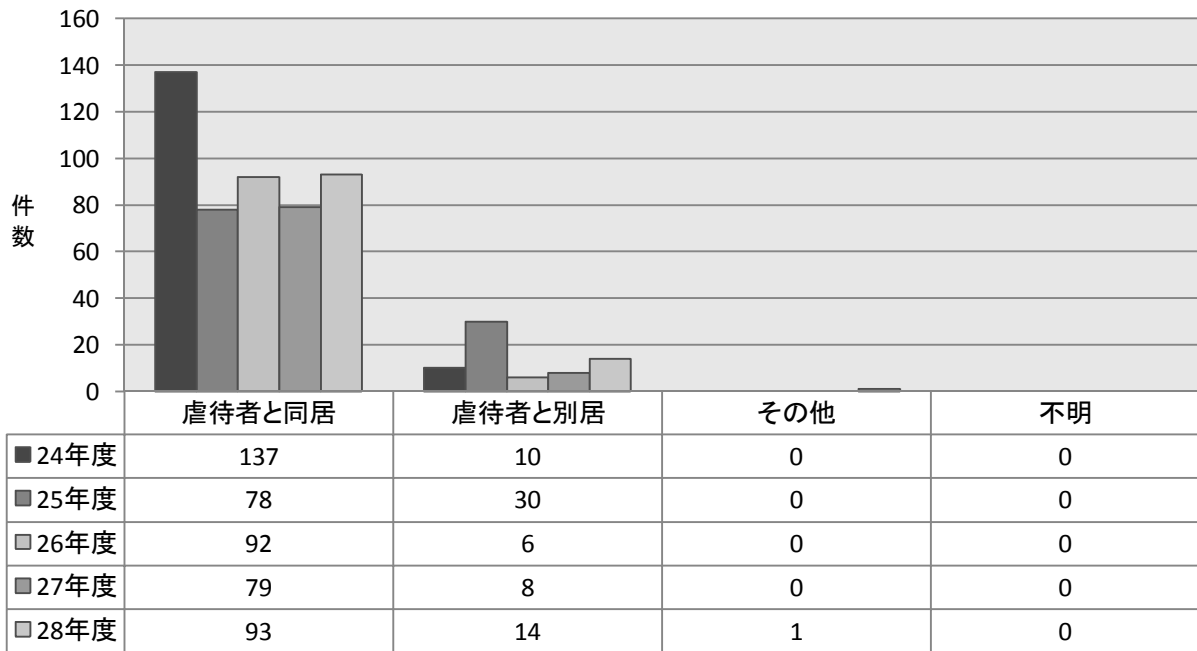
28年度n=71



日常生活に支障をきたす症状が出現し始める認知症日常生活自立度IIが32.4%を占め、前年度比5.5割減、次いで自立度Iが25.4%を占め、前年比10.9割増。自立または認知症なしは14.1%前年比9.8割増。

⑫ 居住形態

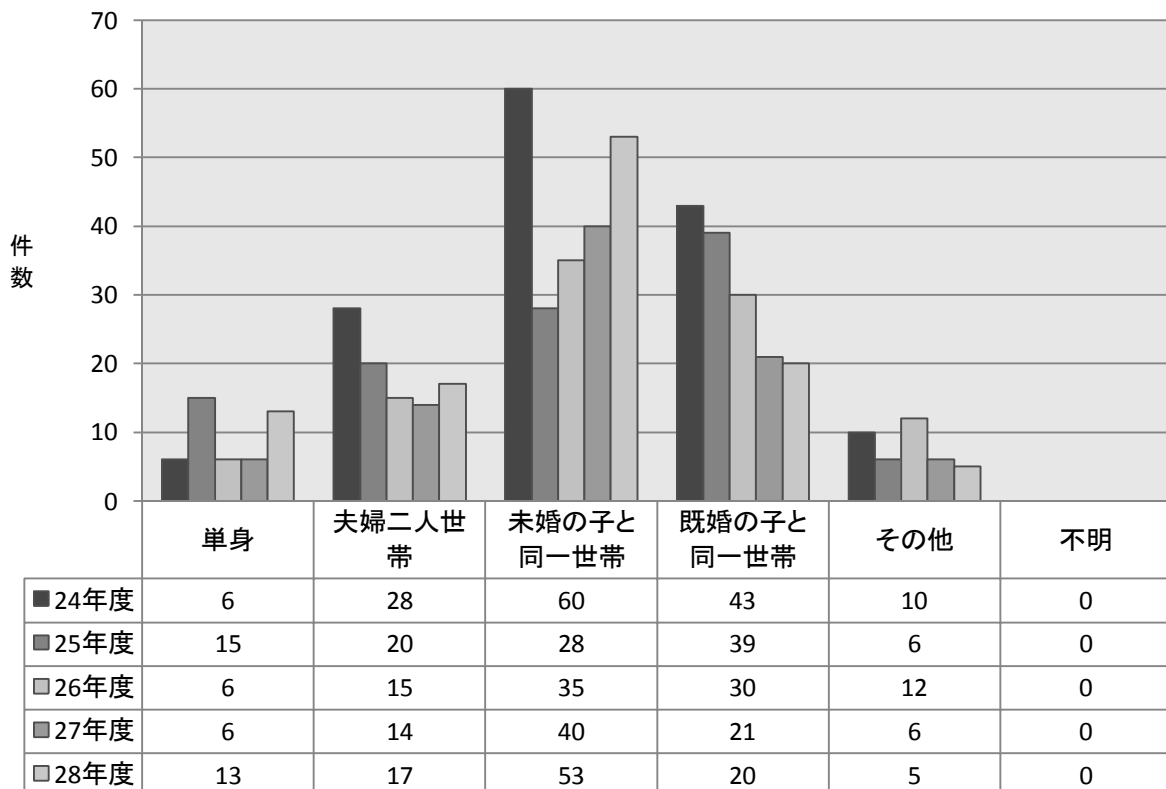
28年度 n=108



養護者との同居が86.1%、前年比4.7%減

⑬ 世帯構成

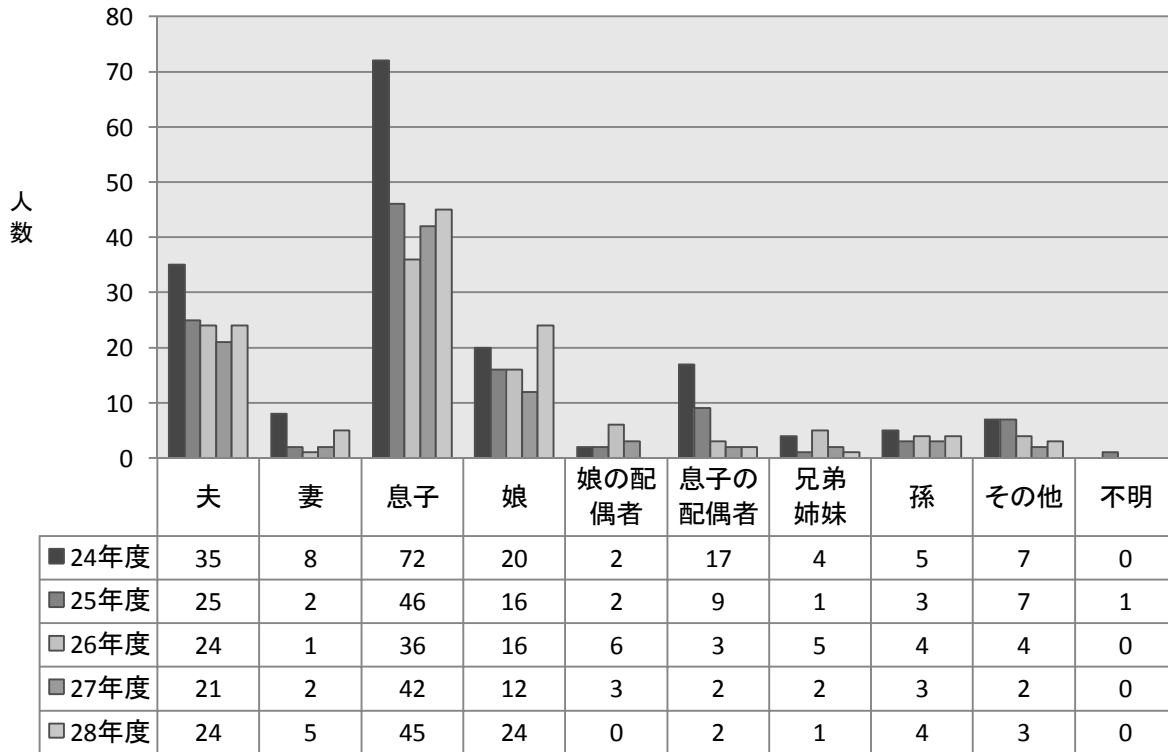
28年度 n=108



・最も多いのは未婚の子と同一世帯49.1%前年比3.1%増、既婚の子と同一世帯18.5%前年比5.6%減。  
 単身が12.0%で前年比5.1%増。  
 ・その他…妹と同居、孫と同居、姉と甥家族との同居、義母と夫、夫と未婚の子との同居 等

⑭虐待者の続柄(複数回答)

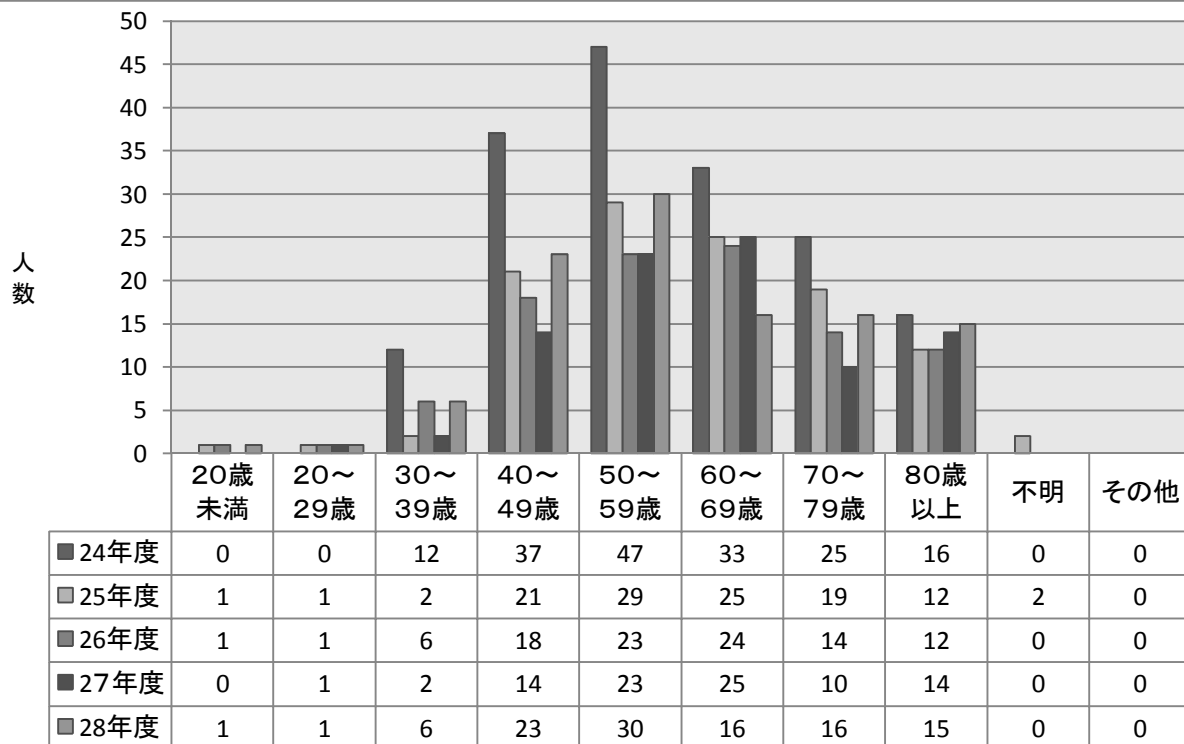
28年度n=108



・息子が最も多く41.7%前年比5.5%増、次いで夫が22.2%で前年比1.4%増、娘も同じく22.2%で前年比8.7%増。  
 ・その他・・・知人、甥 等

⑮虐待者の年齢

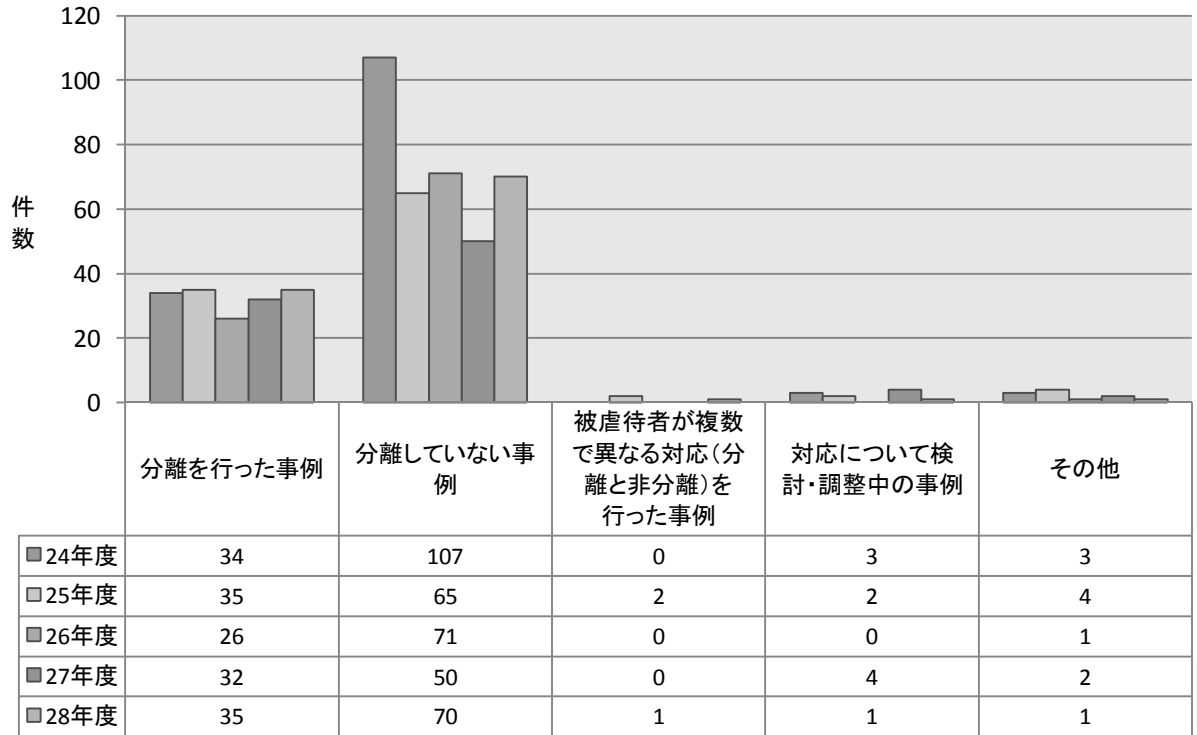
28年度n=108



一番多い年代は50歳代で全体の27.8%前年比0.3%増、次いで40歳代が21.3%前年比5.6%増。次いで、60歳代・70歳代が14.8%。

⑩虐待者との分離の有無

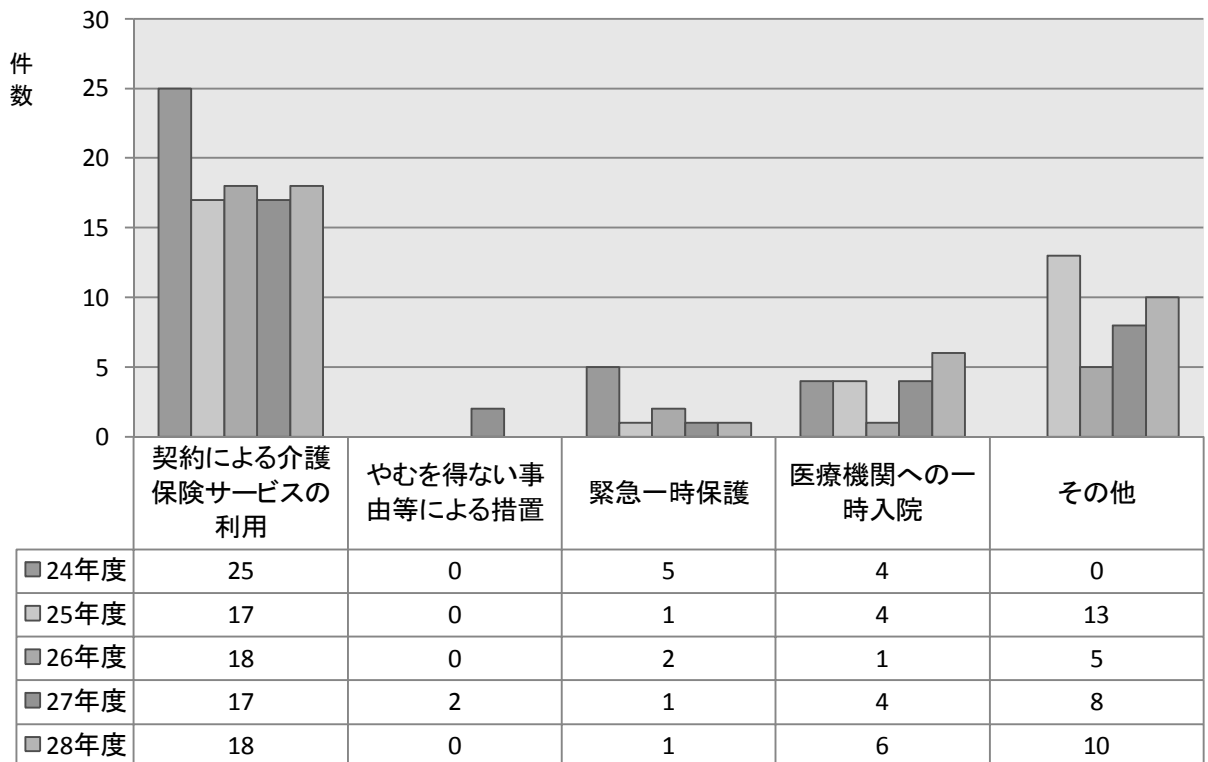
28年度n=108



分離した事例は32.4%で前年比4.0%増減。分離していない事例は64.8%で前年比8.0%増。  
 その他…入院中

⑪分離を行った事例の対応の内訳

28年度n=35

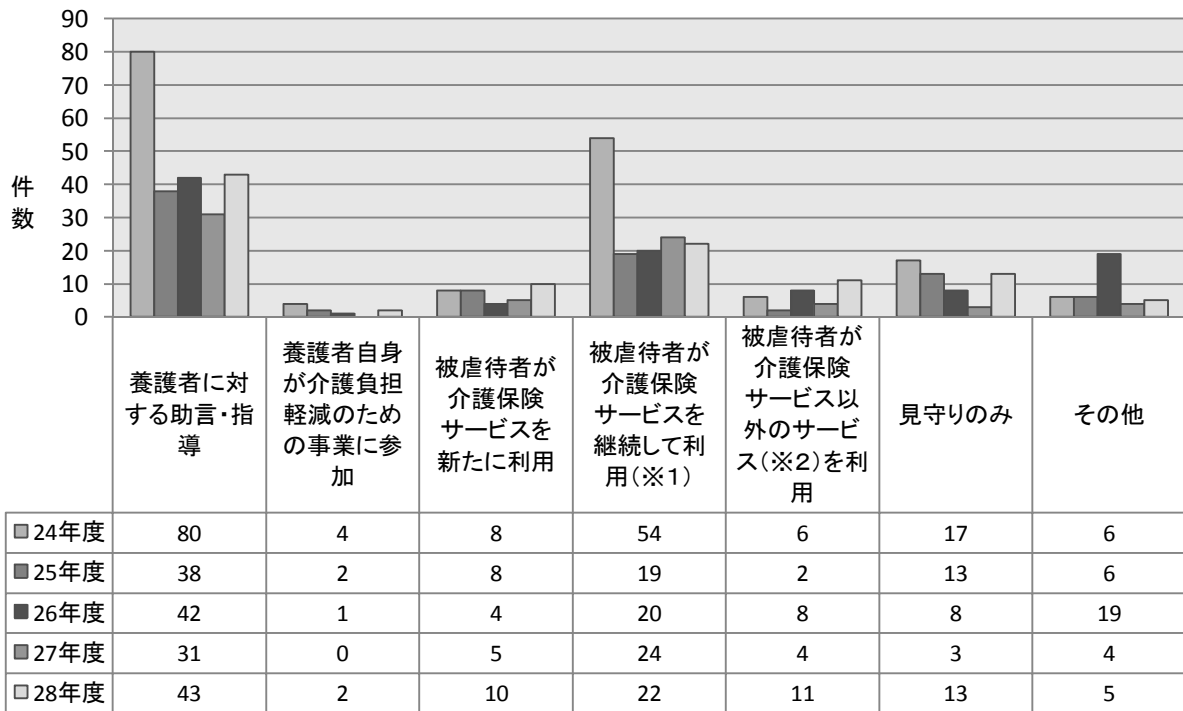


・契約による介護保険サービスの利用51.4%前年比1.7%増減。  
 ・その他…娘宅へ避難、息子宅へ転居、シェアハウス入居、養護老人ホーム入所、養護者が転居、養護者が入院等



⑱分離していない事例の対応の内訳(見守りのみを除き複数回答)

28年度n=106

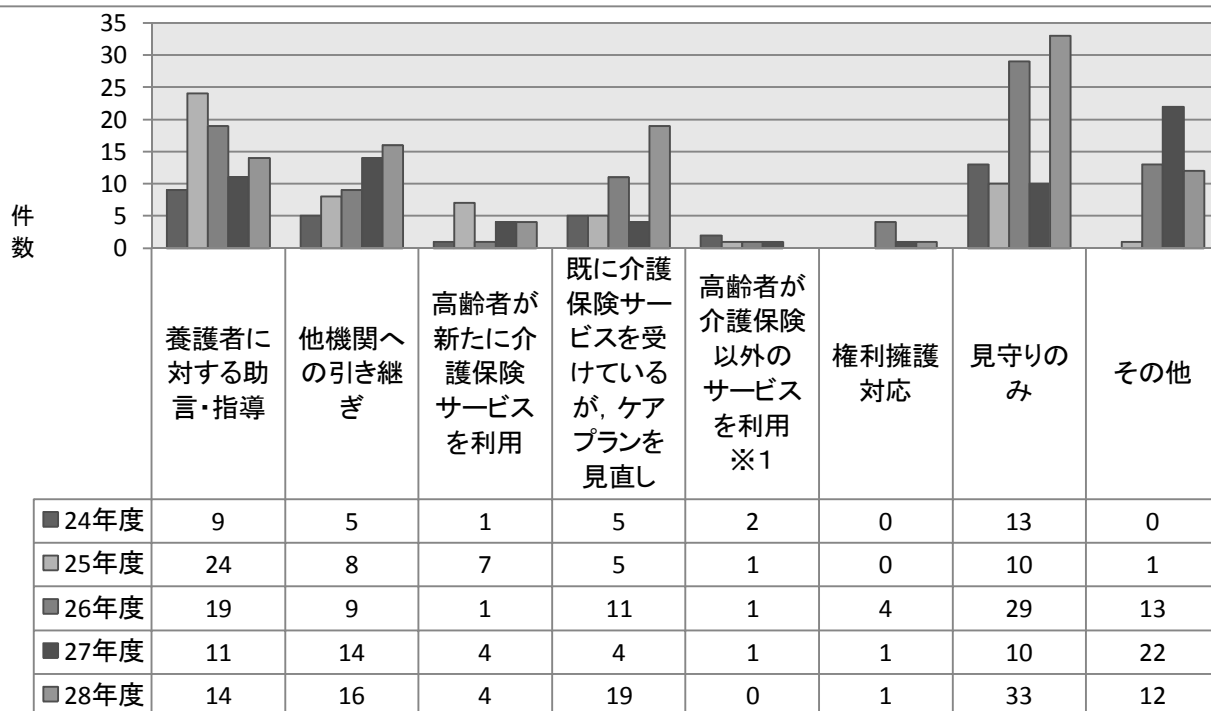


・養護者に対する助言・指導が最も多く40.6%前年比3.1%増減、介護保険サービス(新規・継続)を利用した支援が30.2%前年比10.6%増減、介護保険サービス以外のサービス利用は10.4%で前年度比4.8%増。

・その他・・・養護者の障がい制度見直し、成年後見申立、入院 等

※1 被虐待者に対するケアプランの見直し ※2 介護保険サービス以外のサービスとは包括、民生委員等の見守り、定期訪問等

⑲虐待ではない又は虐待の判断に至らなかった事例の対応の内訳(見守りのみを除き複数回答) 28年度n=99



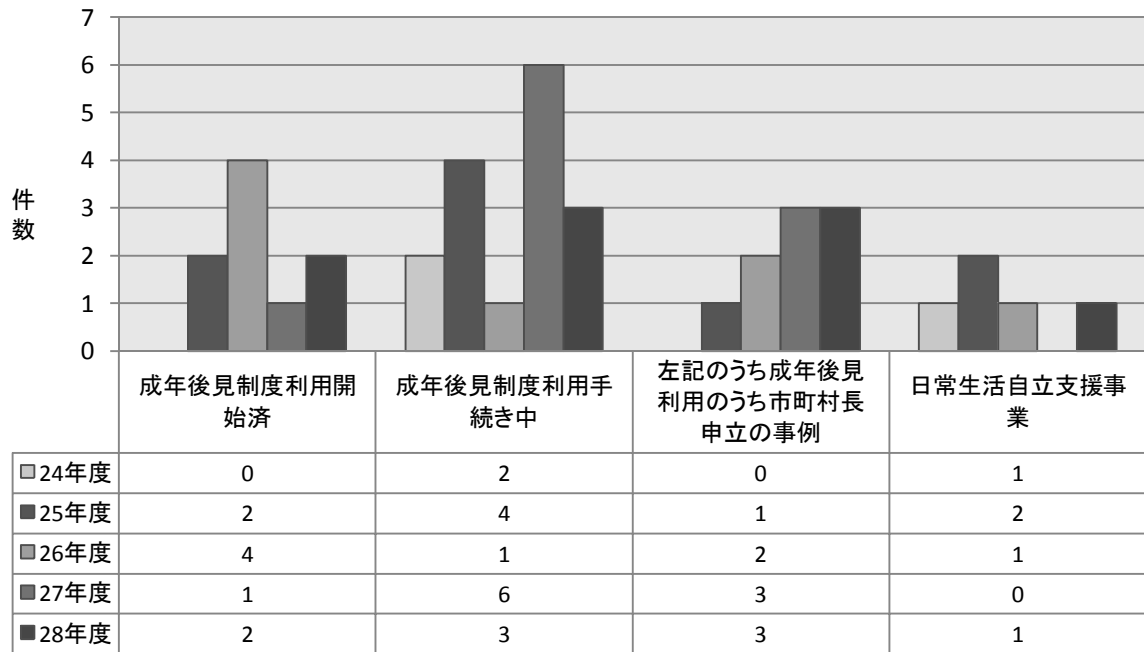
・見守りのみが最多で33.3%前年比18.4%増、次いでケアプランの見直しが19.2%前年比13.2%増、他機関への引き継ぎ16.2%前年比4.7%増。

他機関・・・DV相談機関、保護係、地区担当保健師、医療機関、ケアマネジャー 等

・その他・・・相談先紹介、養護者の適切な医療へのつなぎ、関係者で支援継続、ケアマネジャーへの指導、高齢者の転居、本人の入院・死亡、相談時の対応、家族支援 等 ※1 介護保険以外のサービスとは包括、民生委員等の見守り、定期訪問 等

⑳ 権利擁護に関する対応（前年度以前からの継続ケースへの対応を含む）

28年度 n=6



成年後見制度利用開始済及び手続き中5件、そのうち市長申立は3件。  
日常生活自立支援事業の利用は1件。※市町村長申立件数は再掲



